

いちかわっこが未来のチカラとなる地域づくり

～ 子どもと地域をつなぎ、まちを元気に ～

千葉県市川市 鶴見 陽助



はじめに

日本は未だ経験したことのない低成長・人口減少社会に突入し、都市部の市川市においても例外ではなく、都市の活力の低下や住民の負担増が発生することが予想される。この予想を現実として目の当たりするのは地域に生きる子どもが大人になるときであろう。

本稿では、市川市の子どもである「いちかわっこ」を取り巻く環境を考察し、将来あるべき姿から市川市の取り組むべき課題を捉え、いちかわっこが自分で地域の問題を解決し地域の中で未来の担い手として生きる力をつけるための提案をしていきたい。

第1章 市川市におけるいちかわっこを取り巻く現状分析

1. 東京圏における地域特性と市川市の特徴

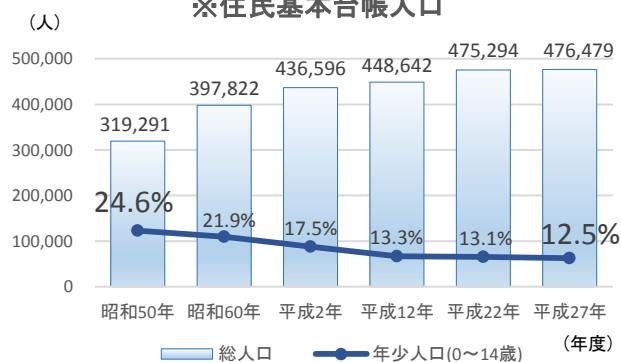
市川市は千葉県北西部に位置する人口約 47 万人の住宅都市である。北部は梨栽培などの農業が盛んで黒松の群生など緑の多い文教・住宅都市、南部は海苔やアサリを中心とした豊富な水産資源を有する東京湾岸における新興住宅街として形成されている。このように市川市は江戸川を隔てて東京都と隣接する首都圏のベッドタウンとして発展し、交通の利便性から日々の昼間流出人口が多く総人口の約 4 分の 1 が東京を中心とする県外、近隣市町村へ通勤・通学をしている。直近の市川市長・市議会議員選挙の投票率は平成 25 年の市長選挙が 21.7%、平成 27 年の市議会議員選挙が 35.1%と低く、住民の市政への関心の低さが伺える。また市の取り組みに対する満足度調査においても全施策に対して「満足」「不満足」よりも「分からない」と答える住民の割合が全体の半分以上と高いことも特徴である。

2. 地域の特徴から見える市川市の子どもを取り巻く課題

市川市における子ども(0～14 歳の年少人口)の割合は各年度 10 月末時点の住民基本台帳の人口を基に算出すると、昭和 50 年には市内総人口の 24.6%(78,479 人)で、現在は 12.5%(59,410 人)で年々低下しており、このペースを維持し続けると平成 42 年までにはその割合が 8.3%まで低下すると推計されている(表 1)。

住んでいる地域で異年齢の子どもたちが保護者や育成者の下で子どもの健全育成を目的として関わり合う子ども会は市内において平成 21 年度に 114 団体・会員数 9,519 人を誇っていたが、年々減り続けて平成 26 年度には 99 団体・会員数 6,324 人となり地縁に基づく地域組織への意識の希薄が伺える。便利な生活環境にある都市部では、地縁に基づく子ども会よりも多様なネットワークを広

表1 総人口における年少人口の割合
※住民基本台帳人口



げてより有用な活動に価値を見出している。また子どもの親も核家族化や共働きなどにより地縁組織への抵抗感を感じている。このような本市の状況からは住民の地域への関わり
の少なさや大人・子ども同士の繋がり希薄さが推測される。

第2章 いちかわっこの将来あるべき姿と現状における課題

市川市ではいちかわっこにどのような将来のあるべき姿を描いているのであろうか。いちかわっこの将来のあるべき姿と現役世代の大人との状況のギャップを浮き彫りにし、将来あるべき姿に導くための現在の市川市の取り組み状況から課題を洗い出す。

1. いちかわっこの将来あるべき姿

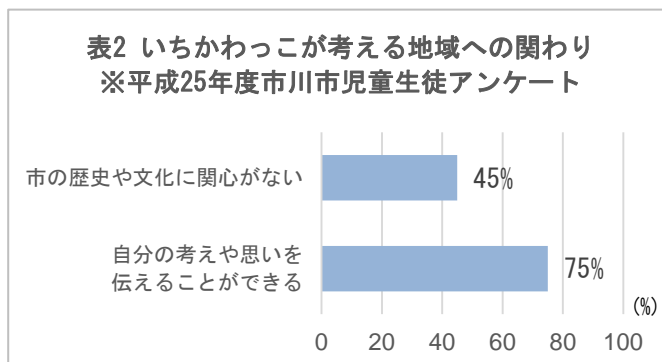
本市ではいちかわっこのあるべき姿については、市川市総合計画(I&I プラン 21)に基づき、2つの部門別計画が存在し相互に連携・整合を取っている。「子育て」に関する分野を担う「市川市子ども・子育て支援事業計画」では、基本理念を「子どもが育ち、子どもを育て合うまちづくりをめざして」と定義し、地域が一体となっていちかわっこを育てていくという考えの下、子どもを生み、育てることを負担ではなく喜びとして感じられるよう、まち全体で子育てを担い、地域で人と人がつながる仕組みを整備し、子どもの最善の利益の実現を目指している。「子どもの教育」に関する分野を担う「市川市教育振興基本計画」では、基本理念として「人をつなぐ未来へつなぐ市川の教育」と定義し、教育は家庭・学校・地域といった社会全体の相互の関わりによって担われるもので、幼児期から教育の質を向上するための環境を整備することで、強い意思を持って主体的に考え行動する力と、互いに認め合い他と強調しつつ共に社会を支える力を育み、国際社会の中で心身共にたくましく生きていくことのできる子どもの姿の育成を目指している。この2つの部門別計画から共通して見えてくるいちかわっこの将来のあるべき姿は、高度情報化や国際化の進展、価値観の多様化など目まぐるしく変化する現代社会の中で、市川市の総合計画で目指す「真の豊かさを感じる」まちづくりの実現のために主体的に地域で人と人がつながる持続可能な地域社会を構築する未来の担い手としての姿である。

2. いちかわっこと大人が考える地域への関わりについてのアンケート

いちかわっことその未来の姿である大人は日々の地域における活動の中で、地域への自分の関わりについてどのように思っているのであろうか。

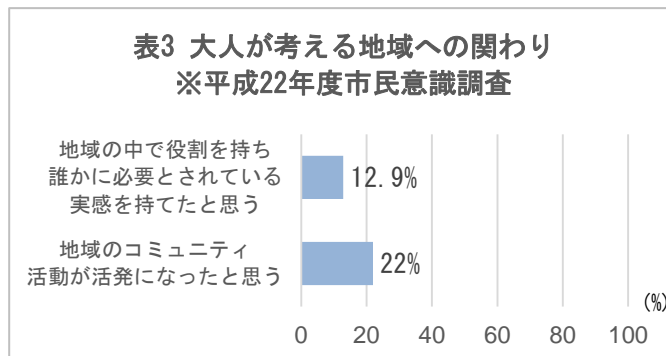
(1) いちかわっこが考える地域への関わりアンケート(表2)

平成25年度に市川市内全小学5年生及び中学2年生を対象に実施された「児童生徒アンケート」の結果を考察してみる。「市川市の歴史や文化に関心がない」と答えた子どもが45%で、「自分の考えや思いを伝えることができる」と答えた子どもは75%であった。自分の表現意識が高い一方で、すでに小学5年生～中学2年生のころには約半分が地域への関心は薄くなっていることが分かった。



(2) 大人が考える地域への関わりのアンケート(表 3)

平成 22 年度に 20 歳以上の市川市民 3,000 人を対象に実施された「市民意識調査」アンケートの結果を考察してみる。「地域の中で役割を持ち、誰かに必要とされている実感を持ってたと思う」と答えた人は 12.9%、「地域のコミュニティ活動が活発になったと思う」と答えた人は 22.0%に止まり、地域への自分の関わりを感じていない。アンケート結果を見ると、未来の担い手として生まれてきたいちかわっこも小学 5 年生～中学 2 年生のころにはすでに地域への関心が薄くなり、大人になった時には地域の中で自分の役割や主体的な関わりを失っている。これはいちかわっこが生まれてから将来のあるべき姿である大人になるまでのプロセスに問題が生じているのではないかと考えられる。



アンケート結果を見ると、未来の担い手として生まれてきたいちかわっこも小学 5 年生～中学 2 年生のころにはすでに地域への関心が薄くなり、大人になった時には地域の中で自分の役割や主体的な関わりを失っている。これはいちかわっこが生まれてから将来のあるべき姿である大人になるまでのプロセスに問題が生じているのではないかと考えられる。

3. いちかわっこが大人になるまでの取り組みと現状の課題から見える施策の方向性

(1) これまでのいちかわっこが大人になるまでの取り組み

いちかわっこが主体的に地域と関わることを目的として、本市には子どもの発達段階で具体的な取り組みが用意されている。代表的な取り組みを表 4 に挙げる。

表 4 いちかわっこが主体的に地域に関わる代表的な取り組み

取り組み	実施主体	対象年齢	実施内容
子ども実行委員会設置事業	行政	18 歳未満	子ども自身が定期的に会議を開催し、子ども自身が望むこども館の主催するイベントや行事を作り上げる。
子どもの居場所づくり事業	行政	6 歳～18 歳未満	放課後に小学校の余裕教室を活用して子どもたちの居場所を創り、地域住民との交流活動等を実施する。
こども館運営事業	行政	18 歳未満	子ども同士の仲間づくりや集団あそび、主体的に体験のできる様々な講座等を実施する。
子どもがつくるまち「ミニいちかわ」	NPO	4～18 歳未満	子どもたちが「ミニいちかわ」というあそびのまちをつくり、様々な人との関わりの中で、市民の疑似体験をする。
プレーパーク市川冒険遊び	地域団体	制限なし	子どもたちが自然の中で自由に遊ぶことのできる遊び場を開催する。

(2) 現状の取り組みにおける課題

これらの取り組みはいちかわっこが主体的に地域と関わることにに対して必要不可欠な取り組みであるが、いちかわっこが未来の担い手の大人になるプロセスにおいて取り組むべき課題が 3 つ存在する。

課題

- ①子ども自身も大人に守り育てられて安住しお客さんのような状態になっている
特定のフィールド内で活動するため、自然と大人に守られる環境になりやすい。
- ②個々の取り組みがバラバラに存在している
1つ1つは優れた取り組みとしても実施主体間の有機的な連携（横のつながり）
はなく、これらの取り組みで得られた効果を発揮する場が存在しない。
- ③単発で終わるものが多く、持続可能なものとなっていない
いちかわっこが大人になるまでには多くの時間を要するので即効性のある効果が
市民には感じられず継続して事業を行うことに対する価値を見出せていない。

(3) 課題から見るいちかわっこが大人になるまでの施策の方向性

これらの課題からいちかわっこが未来の担い手の大人になるプロセスに必要な施策の方向性を次のとおり抽出した。

施策の方向性

- ①子どもが地域社会の一員として主体的に積極的に溶け込み、自分自身で地域を知る機会が必要である
- ②様々な取り組みの効果が成果に繋がるように大人と子どもが共に地域を考えるプラットフォームとなる場が必要である
- ③価値を生み出し地域へ還元することで子ども・大人双方にとって価値のある持続的な仕組みが必要である。

この施策の方向性を取り入れたいちかわっこの活動を展開することが出来れば、いちかわっこが生まれてから将来のあるべき姿である大人になるまでのプロセスの問題を解決することが出来て、市川市の目指す「真の豊かさを感じる」まちづくりに繋がると考える。

第3章 先行事例に見るいちかわっこが大人になるまでの施策の方向性の検証

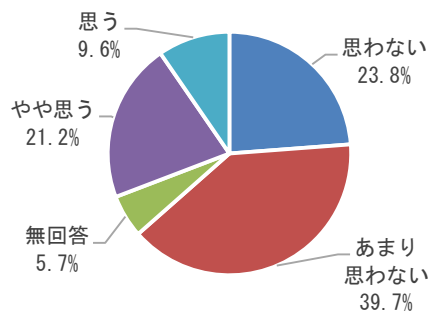
1. 先行事例の取り組みを学ぶ

本項では、施策の方向性の検証を行う上で、子どもが未来の担い手の大人になるまでのプロセスにおける先行事例について触れたい。

(1) 千葉市における「子どもの参画」

千葉県千葉市では、平成 21 年度に行った市内の中学生・高校生対象のアンケート調査(表 5)で「地域の環境や活動等について意見を発言してみたいと思うか」の質問に肯定的な回答が約 3 割で「意見を言っても地域は変わりそうもない」や「やり方がわからない」という否定的な回答が多く寄せられた。これを踏まえて「子どもの参画を子ども施策の柱の1つと位置づけ、子どもたちが主体的にまちづくりに参画するための場を用意し、子どもたちの意見を受け止めて市政に活かす取り組みを行っている。

表5 千葉市中高生アンケート



※千葉市「子どもの参画」ホームページ

この取り組みは、子どもたちが社会体験等を通じて自らの役割を自覚し、他者と関わっ

たり積極的に行動したりする経験を積む「子どもの参画を担う子どもの育成の場」、実際に市政やまちづくりに対する考えを深めその意見を市が活かして行く「子どもの参画の場」を設けて、子どもの発達段階に応じた社会への関与の度合いの異なるプログラムを用意している。「子どもの参画を担う子どもの育成の場」は、子どもたちが市役所や銀行・新聞社・飲食店など疑似的なまちを作り社会の仕組みを学ぶ取り組み「子どものまち CBT」を実施している。「子どもの参画の場」では子どもを取り巻く様々な課題について子ども・市民・専門家・行政が共に考えるフォーラムなどのモデル事業が実施されている。

この2つの取り組みは、子どもに関わる全ての学問分野の連携による総合的な学術研究の推進と実践活動を行う公益社団法人子ども環境学会との協働で行っている。実際に子ども自身が地域で行動しまちづくりや市政に対する考えを深め、その考えたことを自分の意見として発言し大人と共に考える共通の場を用意する取り組みは施策の方向性①、②の面で活かされており、実際にこの取り組みを立ち上げた千葉市子ども未来部子ども企画課の担当者によれば、このプログラムで育った子どもが大人になり今度は「子どものまち CBT」の運営者として活動を側面から支援している点で取り組みの効果が顕著に現れていると話してくれた。これはこの取り組みが成功したことを物語る特筆すべき点である。

(2) 高知市における「子どもまちづくり基金助成金事業(こうちこどもファンド)」

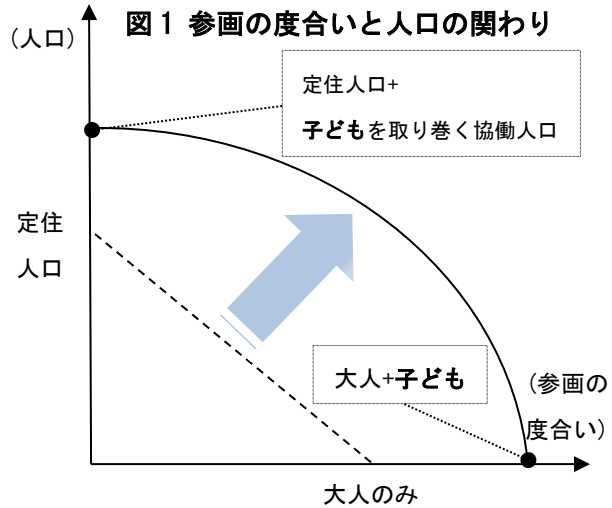
高知県高知市では平成 23 年度に「公益信託高知市まちづくりファンドの今後の在り方に関する検討委員会」を設置し、これまで実施していたまちづくりファンドの助成事業の成果を助成実績や年間経費などの費用対効果や既存ファンドの運営形態の観点から検証した。この結果の中で、子どもに関する活動の助成実績が既存のファンドの約 1/3 の割合を占めることが分かり、高知市が 2,000 万円を拠出して新しい助成制度「こうちこどもファンド」が設立された。この取り組みは子どものまちづくり活動を支援するためにまちづくり活動の提案・審査・事業化を子どもたちが中心となって行うものである。子どもたちの提案を実現していくためには補助金交付手続きも伴うものであり、審査の過程には学識経験者やまちづくり関係者、事業者、市職員など一定の大人のサポートが必要不可欠であるが、大人は最大限に子どもたちの意見を尊重し側面からサポートすることに徹している。また子どもたちの夢やアイデアを社会全体で応援するために個人・団体・企業からの寄付も集め、取り組みの継続性を高めている。子どもが考えたアイデアに対して知恵を持った大人が側面からサポートし実際に子どもがアイデアを実行し解決する取り組みは、子どもが生み出した価値を地域へ還元する施策の方向性③の面で活かされており、また取り組みの実行性を分かりやすく広く伝える役割として「こうちこどもファンド通信」が発行されておりこの点においても施策の方向性③の面が活かされている。

2. 施策の方向性の検証

子どもが自分自身で主体的に考えて積極的に地域に溶け込み（施策の方向性①）共通の場の下で大人と共に議論を行うこと（施策の方向性②）は、子ども自身が民主主義を学ぶ機会となり、民主的なまちづくりにつながる。千葉市の行う「参画」は行政のみならず多くの活動に意見を反映するため、その活動の企画立案から実施、評価に至るまで様々な形で主体的に参加することを指すものであり、こうしたプロセスは民主主義を構築するため

の手段であり、民主主義を測る尺度でもある。また子どもが価値を生み出し地域へ還元する（施策の方向性③）は、子どもの地域を見る目が養われると共に、地域活動の活性化が図られ未来のまちづくりの担い手の育成が期待できる。高知市で行う「協働」はNPOや関係団体、行政など複数の主体が目的を共有し力を合わせて活動することを指すものであり、地域社会の主体が活動を担う地域主権の原点でもある。

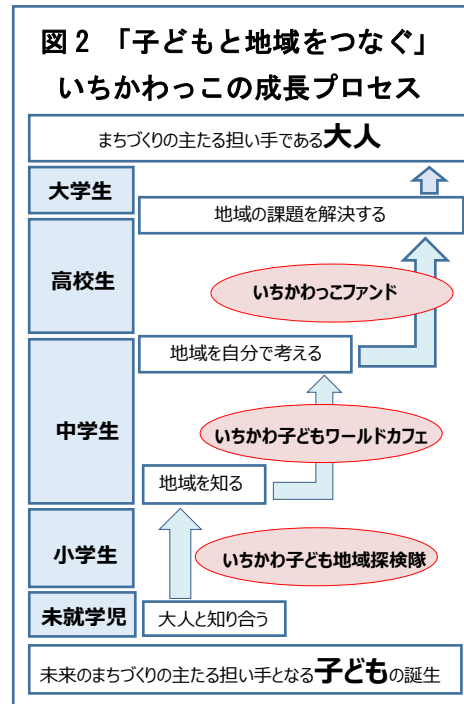
この取り組みにおける「参画」と「協働」の概念は子どもの主体的な関わりがあるという点で共通しており、地方自治を進めていく上では両輪である。大人のみでの参画だけではなく子どもが主体的にまちづくりに参画することで、定住人口に加えて子どもを核として市川市の発展のためにさまざまな主体と一緒に地域づくりを行う協働人口を増やすことができる（図1）。この考えに立った上で、施策の方向性①～③における効果が先行事例から検証することが出来た。市川市の独自性と創意工夫を加味した「大人と子どもがお互いの役割において共に地域で学び自分自身で地域の課題を考えて、それを引継ぎながら次世代のためのまちづくりへ発展させる」仕組みづくりが本市における地域活性化のアプローチであると考えられる。



第4章「子どもと地域をつなぐ」 いちかわっこの未来のチカラとなるための3つの提言

ここからは前項で示した施策の方向性に基づき、具体的な取り組みを考えていきたい。「子どもが地域に生まれて初めて大人である親に出会い、地域の様々な大人と知り合い、地域のことを学び、自分自身で地域の問題を考えて実行することで地域の中で生きていく力がつく」、子どもが大人と共に活動をしていくためには彼らの成長の中でこのような過程を経る必要があるであろう。この過程では必ずしもリーダーシップのある子どもが主役を担わなくても良く、ある時は協力者になるかもしれない。また日ごろはリーダーになることがあまり得意ではない子どももある時にはリーダーになるかもしれない。

子どもが自分の選んだ役割に合った活動ができるような状況を作り出し、成長過程に合わないときでもその過程に合わせるようなサポートをするのが地域の大人ではないか。（図2）。



それを踏まえて子どもの発達段階に応じて市川市の地域力を最大限に活かし、有機的に

連携させることを念頭に置きたい。

1. 「地域を知る」機会をつくる - いちかわ子ども地域探検隊 -

施策の方向性①「子どもが地域社会の一員として主体的に積極的に溶け込み、自分自身で地域を知る機会が必要である」の具体策である。子どもが日常生活で関わる自治会・商店街・子ども会・学校などは子どもが自分自身で積極的に関わるのではなく、親の地域関与の度合いに左右されることもあり地域を部分的にしか知ることが出来ない子どもが多いであろう。また大人と子どもとの接点では、昨今の都市部では安全性の観点等から各家庭や学校教育という狭い領域に囲い込まれており、すべての大人が気軽には関われない状況にあるのではないか。

そこで、子どもたちが気軽に安心して地域の大人と繋がり地域を知る機会として、『いちかわ子ども地域探検隊』の結成を提案したい。単なる地域や職場見学だけではなく、隊員へは課題を見つけ克服するためのミッションが与えられ、探検の最後にミッションに対する提案を行う。実施にあたっては設備面の整備は不要であり、運営面の整備においては市と協働関係にある市内の自治会（市川市自治会連合協議会）・商店街（市商店会連合会）・大学（包括協定を締結した千葉商科大学・和洋女子大学）・企業（いちかわ子育て応援企業をはじめ協力・協賛企業）・ボランティア団体（社会福祉協議会）をはじめとする様々な地域関連団体の地域力を活かし、各団体の鍵となる人を隊長に迎え、子どもたちが住む地域を歩いて回れる範囲内で探検するプログラムを展開する。市は各部門間の調整、参加者の公募を行う。隊員の参加対象は主に小学校1年生～中学2年生で、中学2年生以上の子どもでも参加は可能であり、対象に満たない子どもでも親の同意があれば親と一緒に参加できるようにするものである。探検隊の出発・解散場所は日ごろ子どもたちの身近な遊び場で子どもが立ち寄りやすい市内各地域の26都市公園（北部18公園・南部8公園）とし、午前中は地域・職場見学をメインとし、午後は与えられたミッションを参加者同士でクリアするまでの過程を楽しむ1日テーマ型地域探検プロジェクトである。探検隊員が考えたアイデアは隊長に帰属するものであるが、隊員の成果が見えるように周知を義務付ける。

2. 「地域を考える」場をつくる - いちかわ子どもワールドカフェ -

施策の方向性②「様々な取り組みの効果が成果に繋がるように大人と子どもが共に地域を考えるプラットフォームな場が必要である」の具体策である。子どもたちを取り巻く様々な地域の課題を考える場として『いちかわ子どもワールドカフェ』を提案したい。いちかわ子ども地域探検隊で子どもたちは地域の様々な大人と出会い、その体験で得た知識や疑問を自分だけではなく多くの人々と共有し議論することで、初めて子ども自身の力になるのではないだろうか。

この取り組みは子ども地域探検隊のミッションをクリアする中で感じた課題や市内の子どもたちから自分の住む地域の課題を募集し、集まった課題の中から取り組む課題を決定する。テーマに沿ったまちづくりの専門家（市内出身・在住・在勤者）をファシリテーターとして招聘し、正しい情報提供を与えながら子どもたちが検討を重ね、解決のために必要な総経費を含めた提案を行っていくものである。このワールドカフェを行う場所は市内14箇所にある子ども館である。市は課題の募集・選別、この場で話し合われた結果に

において地域団体が解決できるものについては部門別調整を行う。

この取り組みにおいてまちづくりの専門家として期待したいのは「いちかわ TMO 講座」(図 3)の修了生である。この講座は NPO 法人いちかわライフネットワーククラブと市川市が主催するまちづくりのリーダー「TMO (タウン・マネジメント・オフィサー)」を養成する講座で、大学教授によるソーシャルマネジメントやコミュニティビジネス、市幹部職員による市川市の現状と課題など各種講義の受講や実践型ワークショップなどを行い、各受講生がテーマを設定して研究発表を行う場がある。これまでに 100 名を超える修了生がジャンルを超えた人的



図 3 いちかわ TMO 講座

ネットワークを地域活動に活用している。またこの講座には市川市と包括協定を締結している市内の千葉商科大学・和洋女子大学の講師の講義も含まれており、講座の受講生は大学の主催講座で発表をすることも行っている。包括協定を締結しているこの大学の学生をこのワールドカフェのボランティア運営スタッフとして受け入れることで、子どもたちと年齢の近い立場として円滑な場を生み出すことができるであろう。

3. 「地域の問題を解決する」仕組みをつくる - いちかわっこファンド -

施策の方向性③「価値を生み出し地域へ還元することで子ども・大人双方にとって価値のある持続的な仕組みが必要である」の具体策である。いちかわ子ども地域探検隊で地域を知った子どもたちが、いちかわ子どもワールドカフェで地域の課題を議論し、解決のために必要な総経費を含めた提案を行っていく過程において、子どもは自分たちで考えたアイデアで自分たちの地域を良くすることは出来ないのだろうかと感じるのではないかと。

この取り組みは、課題解決策を公開の場で子ども・公募市民(大人)・専門家・行政が共に討議し合いながら事業化するための『いちかわっこファンド』の創設を提言したい。課題解決の提案できるのは複数名での団体での申請とし、①市に在住又は通勤・通学している 18 歳以下の子どもが 2 人以上(そのうち 1 人がいちかわ子ども地域探検隊もしくはいちかわ子どもワールドカフェに参加していること) ②大人が 2 人以上参加していることのみならずも満たすことを条件とする。対象事業は子どもが主体となったまちづくり活動である。助成決定までは申請書類の審査(1 次審査)と公開の場による審査(2 次審査)で、書類審査は公開審査の前に要件確認・書類の不備をチェックする。この審査では子どもにも分かりやすく複雑にならない申請書や申請書作成マニュアルを用意するなど子ども目線での配慮が必要である。公開審査では学識経験者・いちかわ子ども探検隊長経験者、市職員などで構成する大人審査員と市に在住又は通勤・通学している 18 歳以下の子どもで構成する子ども審査員を配し、参加者がプレゼンテーションを行って大人・子ども両審査員の協議によって助成団体を決定する。正式な助成決定はこの報告を受けて市長が行い、事務局より助成団体に対し決定通知書を送付する。公開プレゼンテーションを行う場所は、平成 32 年度に完成予定の新市庁舎の中心にある市民活動支援スペース「協働テラス(仮称)」である(た

だし、完成するまでは現在の市庁舎内で実施する)。この空間は市民交流のきっかけを生み活動の場所となる吹き抜けを活用したテラス状の多目的空間で、将来の市川市における協働のシンボルとして最適な場所であり、公開審査の様子は市のインターネット放送局で世界にリアルタイムで動画配信する。

事業資金は市川市市民活動団体支援制度（通称 1%支援制度）を勘案して捻出したい。市川市では、納税意欲の向上と市民活動団体の活動を支援し促進するために平成 17 年度に市川市市民活動団体支援制度（通称 1%支

援制度）を全国に先駆けてスタートさせた。

この制度は地域づくりの主体であるボランティア団体や NPO 団体などの活動に市民（個人市民税納税者）が支援したい団体を選び、個人市民税額の 1%相当分を支援する仕組みである。この制度は埋もれていた NPO 等の市民活動団体を顕在化させ支援することを制度の目的の 1 つとしており、平成 26 年度の支援対象団体は「子どもの健全育成」に関する活動団体が 117 団体中 28 団体と一番多

くなっている。また全交付決定額は平成 24 年を境に少しずつ下がっているが、「子どもの健全育成」に関する交付決定額は少しずつ増加している（表 6）。

過去 4 年（平成 23 年～平成 26 年）の 1%支援制度を精査し「子どもの健全」事業を取り組む団体に交付していた予算総額の平均約 300 万の半分（大人が取り組むべき子どもへの健全育成・子どもが取り組むべき課題として 1/2 ずつに配分）の約 150 万円をいちかわっこファンドとして想定して予算化する。1 件当たり最大 15 万円を上限として 10 団体程度の活動団体の利用を見込んでいる。また子どもがアイデアを出し事業が採択され地域で実行した活動の記録を含めたいちかわっこが大人になるまでの成長プロセスを広く市民や市外の人に伝えるために子どもたちが「いちかわっこまちづくり通信」を発行する。市内の掲示板・町内回覧板など人から人へ顔の見える周知を主眼とし、この成長プロセスの可視化が次世代のためのまちづくりへ引継ぎ発展させるものになるであろう。

このいちかわっこファンドの基金運営・交付金の助成決定については行政が行うが一次・二次両審査の運営については日ごろから子どもが人とのつながりを感じあえる地域社会づくりを目指して子ども育成で活動し実績のある「市川子ども文化ステーション」の実行力を活用したい。今では子どもたちに「市川市といえば？」と聞くと話題に上る参加する子どもの数が 3,000 人以上に及ぶ子どもがつくる仮想のまち「ミニいちかわ」を平成 15 年から市内各地で運営している NPO 法人である。この法人は日ごろより子どもの参画をテーマに活動し子どもと接する機会も多く、「ミニいちかわ」のような大規模な事業運営も可能な実行力がある。また市川市は平成 20 年に世界保健機関(WHO) 関西太平洋地域事務局との共催で 10 カ国 89 都市 21 団体が健康都市の推進を目的として集まる「健康都市連合国際大会」を開催しており、この際に培われた国際会議運営力もこの運営面における行政の側

表6 全交付決定額に占める「子どもの健全育成」分野交付額



面支援として役立つことになるであろう。

このファンドの大きな狙いは子どもがまちづくりを実体験することによって、コミュニティ力の向上やシティズンシップが養われ未来の主たる担い手としての人材育成に繋がると共に、子どもたちがまちづくりに参画することで地域の大人たちも巻き込み新たなコミュニティが生まれる土壌になることである。また「子どもにできることは子どもで、子どもが出来ないことは大人と共に」というこの共助の仕組みは財政緊縮に向かう公助や繋がり弱くなった地縁団体などの互助を補完する役割としてこのファンドには期待をしたい。

おわりに

「都市とは、小さな子どもが歩いて行くと、将来一生を懸けてやろうとするものを教えてくれる何かに出会う、そんなところだ。」これはアメリカの建築家、ルイス・カーンの言葉である。市川市の目指す「真の豊かさを感じる」まちづくりの実現のために、子どもが地域と関わり合いを持ちながら将来大人になった時にまちづくりの主たる担い手となるための3つの提言を行った。行政や保護者の視点からだけではなく、真に子どもが望み、子どもが自ら成長できるまちづくりを推進することは子どもたちが市川市で育ちたいと思えるまちのブランド確立にもなるであろう。本市でまちづくりに関わるプロセスを踏んだ将来のいちかわっこが、現代の若者のような地域への無関心ではなく多くの課題に正面から地域と向き合い、まちづくりの担い手の1人となっていることを心から願いたい。

最後に、日々お忙しい中で主任講師としての確かな助言や新しい視点を与えていただき、熱心に指導していただいた大杉先生に深く感謝を申し上げたい。また、北海道への現地調査を通じて様々な取り組みや地域づくりの大切さを教えていただいた関係者の皆様には、本レポートに取り組む上で重要な機会を与えて頂き大変お世話になった。また1年間の全国地域リーダー養成塾への参加に理解をして温かく応援をして頂いた職場の上司・同僚、そして日々励ましの言葉をいただいた本市の塾生OBの皆様、派遣準備をしていただいた人材育成担当室の皆様、大杉ゼミで共に学び励まし合ったゼミ生・事務局の皆様、本レポートに関わり様々なことを教えてくれた子どもたちに心から感謝を申し上げるとともに、今回の成果の実現に向けて日々の努力を重ねていきたい。

(参考文献)

- ・市川市(2011)『市川市総合計画「I&Iプラン21」』
- ・市川市(2015)『市川市子ども・子育て支援事業計画』
- ・市川市教育委員会(2009)『市川市教育振興基本計画』
- ・子どもまちづくり基金助成金事業「こうちこどもファンド」(高知市)
<https://www.city.kochi.kochi.jp/soshiki/21/kochi-kodomofund.html>
- ・千葉市「子どもの参画」(千葉市)
<https://www.city.chiba.jp/kosodate/hoiku-kyoiku/sonota/sankaku/index.html>
- ・ロジャー・ハート(2000)『子どもの参画-コミュニティづくりと身近な環境ケアへの参画のための理論と実際』木下勇、田中治彦、南博文監修、IPA日本支部訳、萌文社